



経歴

平成 元年 4月	郵政省採用	平成 13年 7月	総務省総合通信基盤局電波政策課課長補佐
	同 通信政策局技術開発推進課	平成 15年 8月	同 情報通信政策局通信規格標準化推進官
平成 3年 6月	同 郵政研究所技術開発研究センター	平成 17年 8月	内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室主幹
平成 4年 7月	米国留学 (コロンビア大学)	平成 19年 7月	総務省情報流通行政局地域放送技術企画官
平成 5年 7月	郵政省大臣官房国際部国際政策課企画係長	平成 21年 7月	同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室長
平成 6年 7月	同 大臣官房国際部国際政策課欧州経済係長	平成 22年 7月	同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長
平成 7年 7月	科学技術庁科学技術政策局政策課総括係長	平成 24年 8月	現職
平成 8年 7月	同 科学技術振興局国際課課長補佐		
平成 9年 7月	郵政省通信政策局技術政策課標準化推進室課長補佐		
平成 11年 7月	同 通信総合研究所主任研究員		
平成 12年 7月	同 通信政策局技術政策課課長補佐		

国民の命を守るために

情報流通行政局放送技術課長

野崎 雅稔

Masatoshi Nozaki

私の働いている放送技術課は、放送技術に関する政策の企画・立案を担当しています。現在、当課が取り組んでいる業務をもとに、技術関係の仕事の一端をご紹介します。

ラジオ放送の難聴・災害対策の推進

東日本大震災のときには、他課で通信の安全・信頼性の確保を担当していましたが、通信の大規模な輻輳や長時間停電による携帯電話基地局の機能停止への対応に迫られました。将来の南海トラフ地震等も懸念される中で、国民の命を守るために、通信と役割を補完し合う意味で、乾電池だけで長時間稼働するラジオの重要性は一層高まっています。

一方で、AM放送は高層建築物による放送電波の遮へいや電子機器等からの電気雑音による妨害に非常に弱く、特に都市部で難聴が課題となっています。このため、新たな空き周波数を創出して、AM放送の難聴地域では、雑音等による妨害に強いFM放送でその放送内容を二重に放送できるように準備を進めています。この空き周波数は有限希少なために、隣の放送局同士で混信が起らないように計算機シミュレーションにより使用周波数の配置計画を決めた上で、放送事業者に使用を免許していくことが必要です。将来の災害発生に備えて、時間との戦いという気持ちで取り組んでいます。

放送の安全・信頼性の確保

また、災害発生時の避難情報の提供等、テレビやラジオの放送が常に安定的に継続するよ

うに、バックアップ機器の配備、耐震対策・停電対策の実施等の放送設備の安全・信頼性を確保するための技術的な基準を整備しています。さらに、一定時間以上、放送が停止した場合に、その原因を分析し放送事業者に対策を要請するとともに、放送業界全体で情報共有を図り、再発防止の取組を推進しています。

4K・8K放送の技術標準化の推進

また、世界最先端の放送サービスの実用化を目指す取組も行っています。例えば、4Kは現在の地上デジタル放送に比べて4倍の画素数、8Kは16倍の画素数で放送を行う超高精細度テレビジョン放送のことです。2020年の東京オリンピック開催も踏まえ、総務省では4K・8K放送の早期開始を目指して、技術標準を検討しています。世界でいち早くこれらの放送を開始することで、日本のテレビ受信機メーカーの国際競争力の復活もねらって



課内での打合せ模様

います。一方で、世界の先頭を走るためには、振り返ったときに日本の技術標準が孤立しがらバゴス状態にならないように、国際的な仲間をしっかりと作りながら、検討を進めていくことが大切なのです。

まとめ

以上のように、技術関係の仕事は情報通信行政の広範な分野にわたって、情報通信の基盤の維持と今後の発展を支えていくものです。その意味で、技術的観点から多くの重要な政策の推進に関わっていける等、やりがいと責任のある仕事と思います。いろいろな人と出会い、成長していける毎日が待っていると思いますので、総務省にぜひいらしてください。

経歴

平成 2年 4月	郵政省採用
平成 2年 7月	同 放送行政局放送技術課
平成 4年 7月	同 電気通信局電波部計画課
平成 6年 7月	同 大臣官房国際部国際政策課主査
平成 7年 6月	在セネガル日本国大使館三等書記官
平成 10年 6月	郵政省電気通信局電波部計画課国際周波数政策室課長補佐
平成 12年 9月	国際電気通信連合 (ITU) 事務総局事務総局長補佐官
平成 18年 8月	総務省情報通信政策局放送技術課技術企画官
平成 22年 7月	同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室長
平成 23年 7月	同 情報通信国際戦略局通信規格課長
平成 25年 6月	現職

情報通信の恵みを世界に

総合通信基盤局電波部移動通信課長

布施田 英生

Hideo Fuseda

総務省 (当時は郵政省) に入省して23年が過ぎました。海外も含めて通信技術に関連した様々なプロジェクトに携わりましたが、常に、第一線で活躍されているたくさんの専門家と意見を交わして、日本の国益は何か、国民にとっての利益は何かを意識しながら取り組んできました。

進化する移動通信

1億3655万契約。携帯電話の契約数は、既に日本の国民人口を上回り、ゲーム端末、自動車など多くのモノが携帯電話のネットワークにつながっています。この増え続ける携帯電話を支えるために各携帯電話事業者に周波数を割当てています。欧州や米国などの諸外国が使う周波数帯や技術基準となるべく合わせることで、ユーザーニーズにあったサービスが提供できる周波数帯幅にすること、業界の適正な競争条件を維持することなどの調整をして周波数を割り当てています。半導体メーカーや端末メーカーがグローバル化して寡占化している現状では、我が国の都合だけで決めるのではなく、世界のなかの日本を意識して決定することが大切でそのための情報収集は欠かせません。

現在、2020年頃に現れる次世代の移動通信システム (5G) はどのような技術でサービスが提供されるのか、世界で活発に議論されています。欧州、中国、韓国、もちろん我が国も専門家グループを立ち上げ、それぞれが国際連携のなかでリーダーシップを握ろうと競っています。どこの国のどのグループと連携して、どのタイミングでビジョンや技術を世界に発信していくべきなのか、国際活動の経験豊かな専門家と常に作戦を練っていま



す。海外で日本企業の影響力が低下していると言われるかもしれませんが、経験に基づく技術力やキャリアとメーカーが連携した緻密な開発力を強みとする我が国への信頼度は依然として高く、この高い信頼度を活かして再び日本企業が活躍できるよう支援しています。

自動運転の実現

昨年のモーターショーやニュースでも自動車の自動運転が注目されています。私たちは、自動運転に必要な、車と歩行者と道路の間の無線通信や障害物検知レーダーの開発に、予算を確保したり電波利用の制度化を関係省庁と調整しながら進めています。また、車、信号機やデータセンタなどをインターネットでつなぎ安全な交通社会を実現することにも取り組んでいます。自動車業界、情報通信業界、ネット業界は、SafetyやSecurity、商品化サイクルに対する意識の違いが大きいのですが、その違いから世界を動かす新しいビジネスが出てくるのではないかと、専門家は期待をしながら検討を進めていて、私たちは業界間の触媒的な役割を果たしています。

総務省で情報通信に携わる

入省して以来、情報通信技術に関連した多くの業務を経験しましたし、その積み重ねが

次の新しい業務に向かう支えにもなりました。

西アフリカ (セネガル) での日本国大使館勤務では、現地でもODAの案件発掘から引渡しまで携わり、現地の人々の笑顔に包まれたのは良い思い出です。その担当した国で起きた、クーデターの際の邦人脱出・保護では外交のちからを認識しました。90年代後半は、増え続ける日本の通信衛星の衛星軌道位置や周波数を確保するため外国との調整 (いわゆる周波数獲得合戦) に取り組み、国連の専門機関の一つ国際電気通信連合 (ITU, ジュネーブ) での勤務では先進国対途上国、民間主導対国家主導、国の代表に隠れた個人の思惑、強硬な主張と突然の妥協など、魑魅魍魎の国際世界に触れることもできました。また、デジタルテレビ日本方式の南米への展開では、相手国から合意を取り付けるために長期出張を繰り返し、ライバルを出し抜くための国際的な営業も経験できました。

総務省では研究開発支援や制度整備だけではなく、その恩恵を日本及び世界に拡げていく多くの喜びがあります。みなさんの柔軟な発想とヤル気で、その喜びはどこまでも大きくなります。みなさんの入省を楽しみにしています。



◀光ファイバーに関するワークショップをイスタンブールで開催。トルコ情報通信技術庁副総裁との記念品の交換